

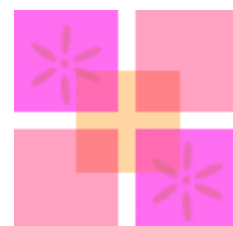
田尻町の 財政状況

令和4年度決算

たじりっちです！
田尻町のお金事情について紹介します。
おいえ～!!



田尻町総務部総務課
令和5年10月



もくじ

I. 令和4年度決算	2 ページ
------------	-------

歳入	2ページ
歳出（目的別）	3ページ
歳出（性質別）	4ページ
基金残高	5ページ
地方債残高	6ページ
財政分析	7ページ
今度の見通し・課題	8ページ

II. まちの家計簿	9 ページ
------------	-------

III. 令和4年度主要事業紹介	10 ページ
------------------	--------

IV. 府内町村や類似団体との比較	11 ページ
-------------------	--------

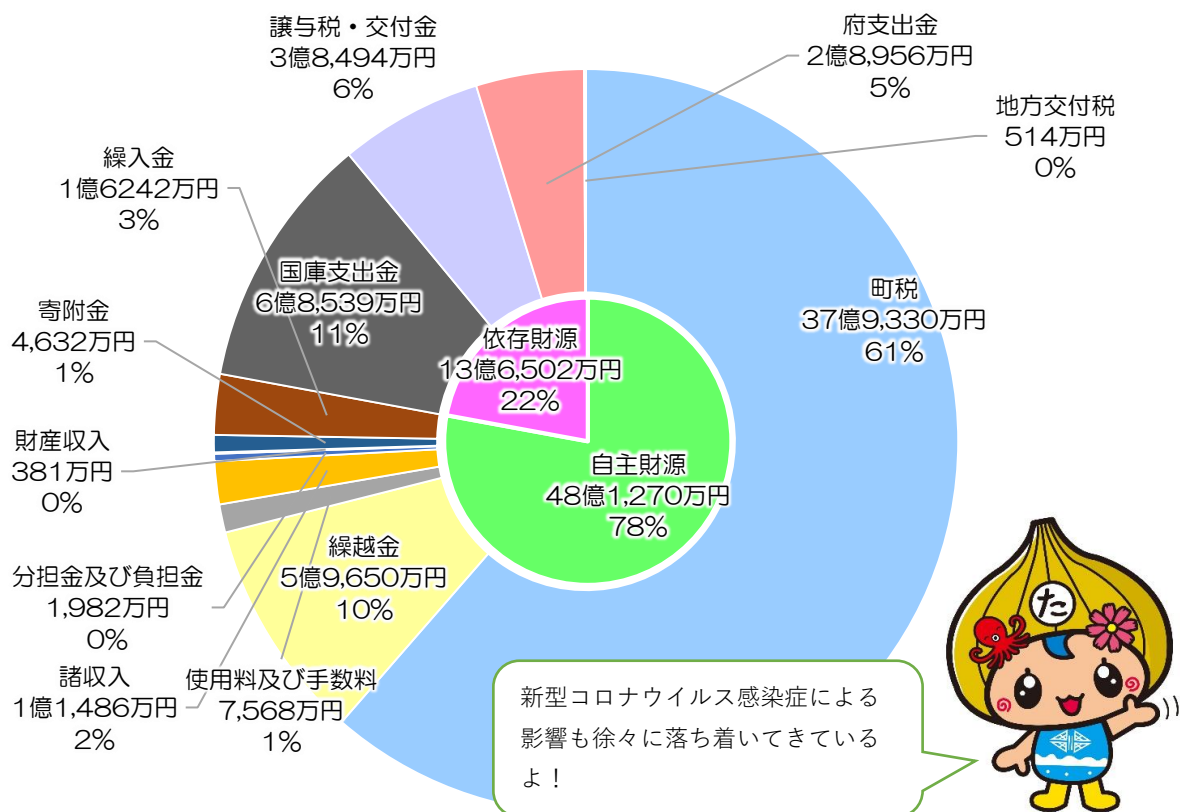
資料集	12 ページ
-----	--------

令和4年度決算額等一覧	12ページ
用語解説	15ページ



令和4年度決算

歳入



令和4年度の歳入総額は、61.8億円で、前年度（67.0億円）と比べて5.2億円（7.8%）減少しました。

特徴としては、繰入金が1.6億円で、前年度と比べて3.5億円（68.3%）減少しました。これは、前年度に教育センター新設工事や田尻歴史館耐震補強等保存修理工事等に伴い公共施設等維持整備基金を取り崩していたためです。

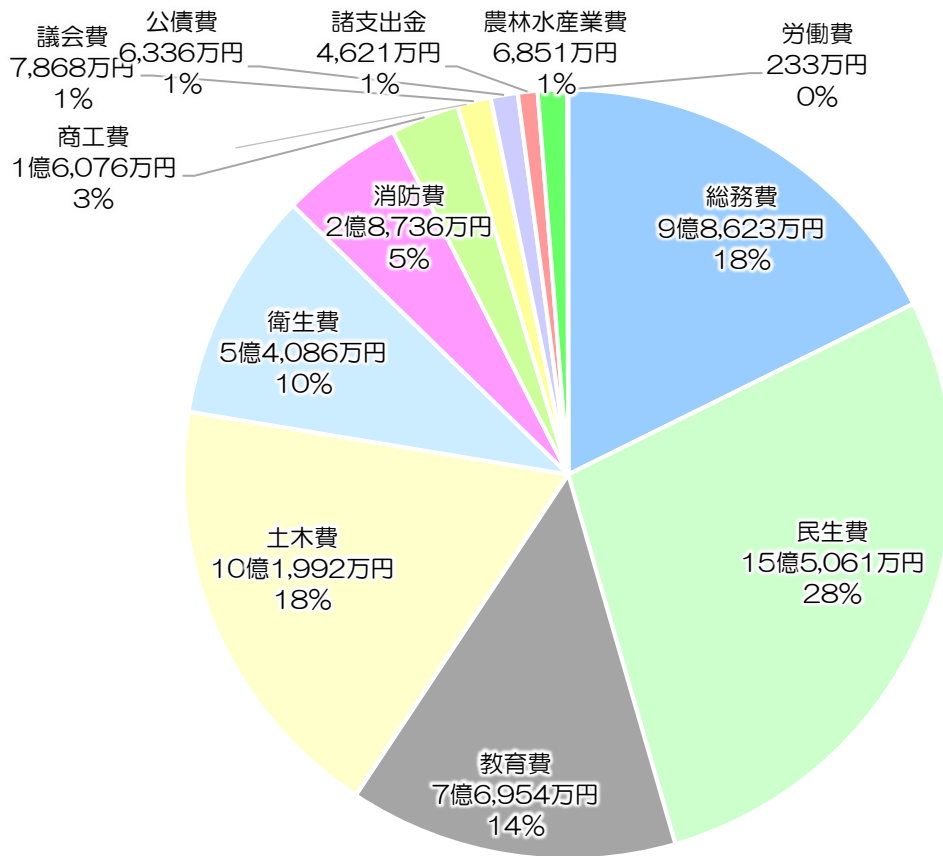
また、新型コロナウイルス感染症にかかる支援策である子育て世帯への臨時特別給付金の減少に伴い補助金も減少したこと等から、国庫支出金は6.9億円となり、前年度と比べて1.9億円（22.1%）減少しました。

歳入とは、いわゆる収入のことで、収入の根幹となる町税や、国や大阪府からの補助金（国庫支出金・府支出金）などがあります。このほか、借金（町債）や貯金の取崩し（繰入金）によって、やりくりしています。

町税や使用料及び手数料などの町が自主的に収入できるお金を自主財源といい、反対に、国や大阪府から決められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金を依存財源といいます。自主財源が多いほど自主的で安定した行政活動ができることとなります。

歳出 <目的別>

吉見ノ里駅前にまち愛テラスがオープン
したよ！ぜひ遊びに来てね！



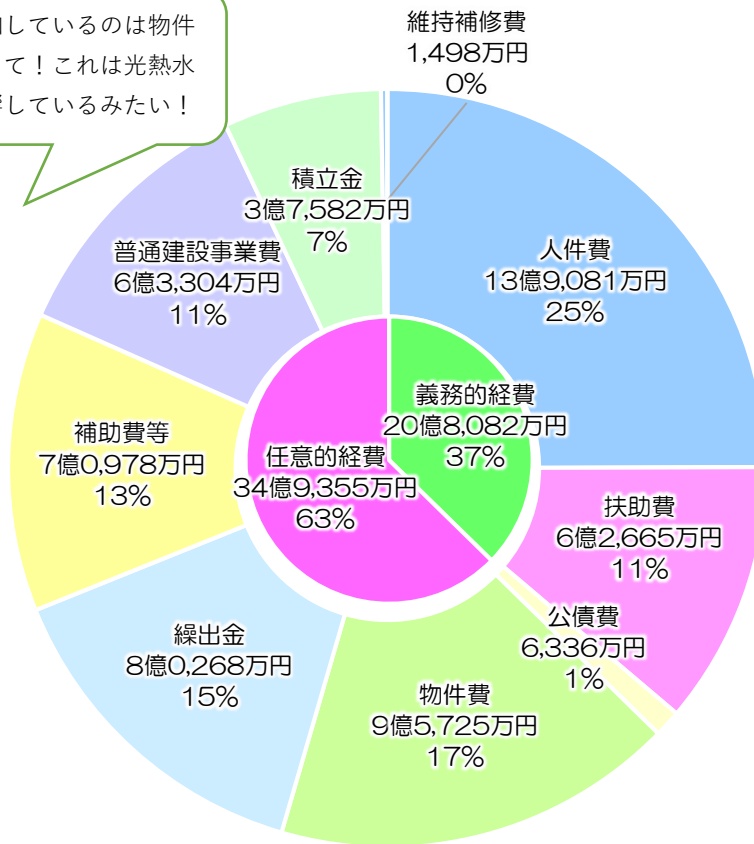
令和4年度の歳出総額は、55.7億円で、前年度（61.0億円）と比べて、5.3億円（8.6%）減少しました。

特徴としては、土木費において吉見ノ里駅前周辺整備事業等により1.9億円（23.6%）の増加、教育費において前年度に実施した教育センター新築工事や田尻歴史館耐震補強等保存修理工事等により4.4億円（36.4%）の減少、総務費において財政調整基金積立金等により2.3億円（18.8%）の減少、民生費において住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金事業等により1.0億円（6.2%）の減少となりました。

歳出とは、いわゆる支出のことで、このグラフでは、予算を何のために使ったかということがわかります。最も支出額が多いのは子ども・高齢者・障がい者などへの福祉サービスとなる民生費（15.5億円）となっており、今後も、少子高齢化の進行によりこの傾向が続くと予想しています。2番目に多く占めているのは、土木費（10.2億円）ですが、これは吉見ノ里駅前周辺整備事業（3.8億円）が大きく影響しています。

歳出 <性質別>

前年度から増加しているのは物件費だけなんだった！これは光熱水費の高騰が影響しているみたい！



歳出を性質別にみると、人件費が13.9億円と最も多く、前年度（13.9億円）から増減はありませんでした。次に多いのが、物件費の9.6億円で、そのうち新型コロナウイルスワクチン接種事業が1.4億円となっています。

その他の特徴としては、前年度に教育センター新築工事、田尻歴史館耐震補強等保存修理工事を実施したことから、普通建設事業費（6.3億円）が前年度（8.0億円）と比べて1.7億円減少しています。また、財政調整基金積立金の減少により積立金（3.8億円）も前年度（6.0億円）から2.2億円減少しています。

このグラフでは、予算をどのようなことに使ったかということがわかります。人件費（職員の給与等）・扶助費（福祉サービス経費）・公債費（町の借金を減らす経費）は、義務的経費といい、簡単には減らすことができない費用です。その他の費用は任意の経費といいます。義務的経費の割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなってしまう、新しいことや町独自のことをするのが難しくなります。

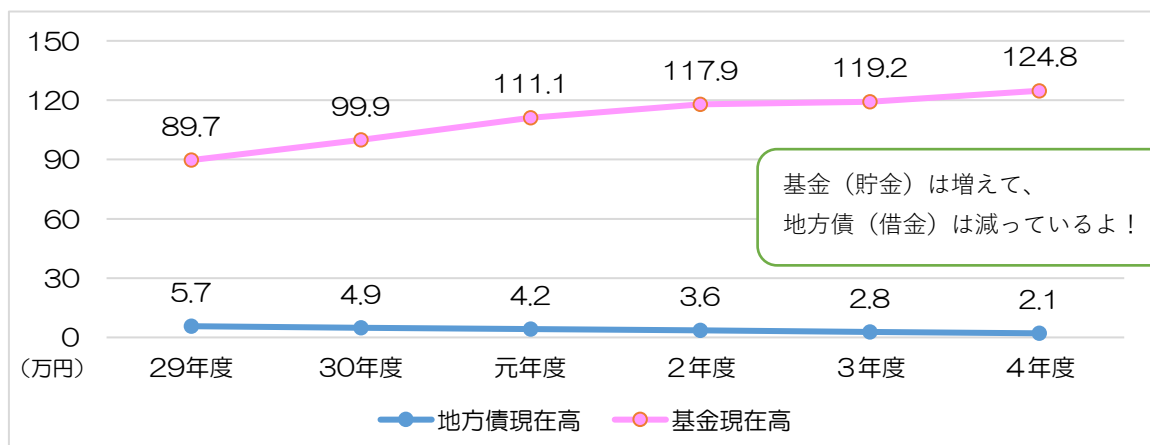
基金残高

令和5年3月31日現在

● 財政調整基金	47億7,084万円
年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金	
● 福祉基金	2億4,658万円
保健福祉施策を積極的に推進するための基金	
● 文化振興・国際交流基金	2,000万円
文化の振興及び国際交流を図るための基金	
● 都市環境創造基金	1億5,682万円
国際都市にふさわしい、豊かで潤いのある快適な居住環境と良好な都市環境を創造するための基金	
● ふるさと応援基金	5,180万円
ふるさと納税制度により、町に寄せられた寄附金を適正に管理し、運用するための基金	
● 職員退職手当基金	3億0,932万円
退職者数が多い年度の財源不足を解消するための基金	
● 公共施設等維持整備基金	44億8,027万円
公共施設等の更新、大規模改修及び維持管理等を計画的に行うための基金	
● 国民健康保険財政調整基金	1億1,760万円
国民健康保険事業における保険給付費や後期高齢者支援金等の増加その他緊急やむを得ない財政負担に充て、安定した事業運営を図るための基金	
● 介護給付費準備基金	5,838万円
介護保険事業における介護給付費及び地域支援事業費、財政安定化基金拠出金等の増加その他緊急やむを得ない財政需要に充てるための基金	
● 公共下水道事業基金	6,907万円
公共下水道の維持管理その他の整備事業の資金に充てるための基金	

住民1人あたり額の推移

〈一般会計〉

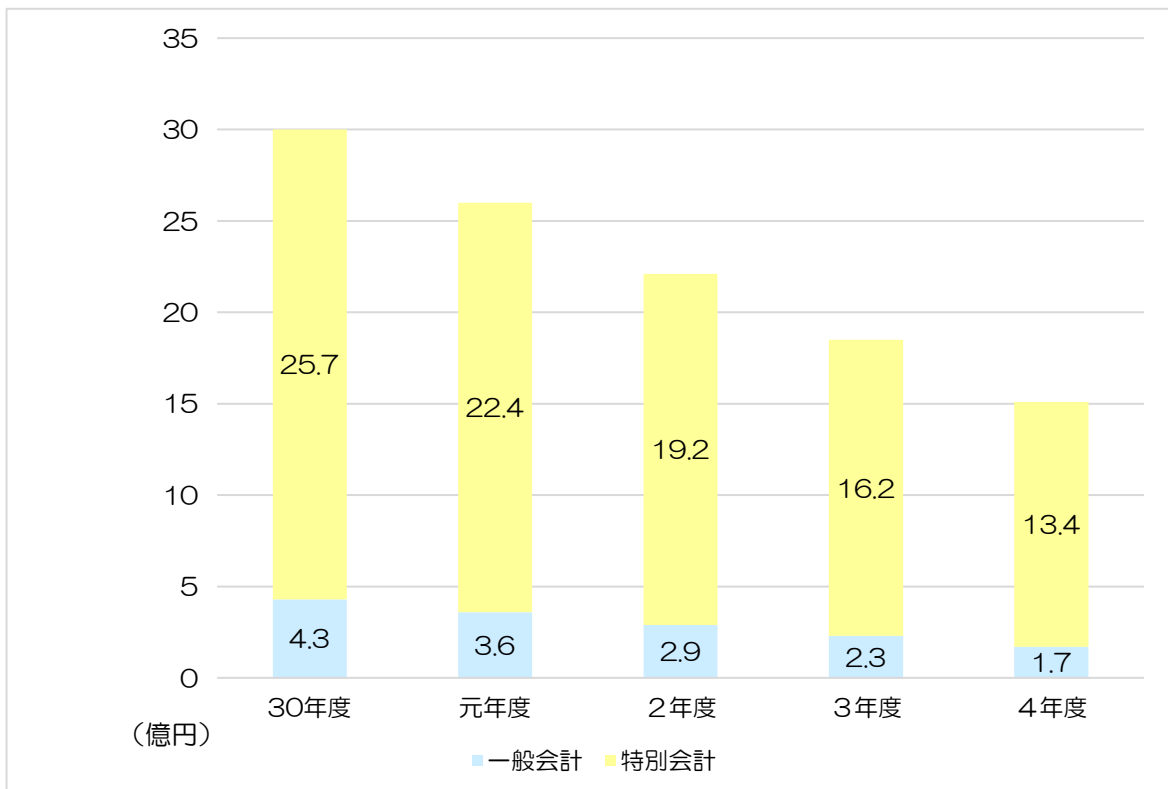


地方債残高

町債（地方債）は、公共施設などを建設するときのお金として、町が借り入れる借金のことです。

一般会計では平成17年度に、特別会計では下水道事業で平成21年度に発行して以来、新規に町債を発行していないため、地方債残高は年々減ってきています。

地方債残高の推移



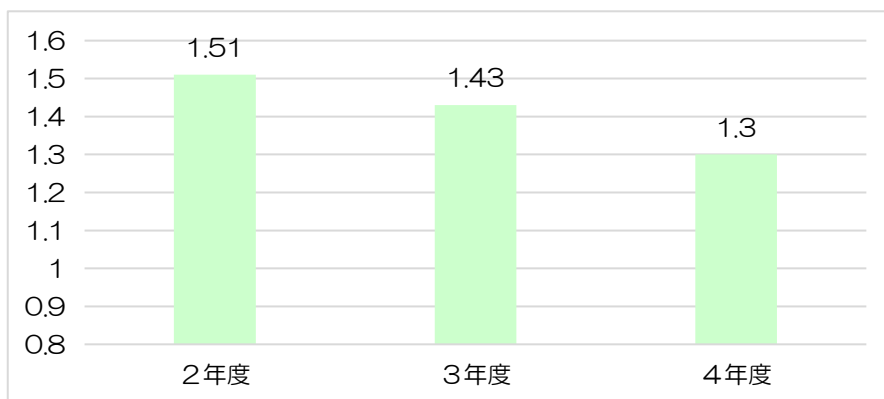
道路や学校などの公共施設は、建設するときの町民の皆さんだけでなく、将来の町民の方々も利用するので、将来にわたって平等に費用を負担する必要があります。また、一時的に多額の経費が必要となった場合に、町債を活用して資金を調達し、支払いを平準化することで、公共施設を建設した年度に多くのお金が必要となることを防ぐ役割があります。

現在のところ、新たに町債を発行する計画はありませんが、老朽化している公共施設の対策として、基金の使用と併せて、将来の財政負担が大きくなるように注意しながら、町債発行のあり方についても検討していかなければいけません。

財政分析

財政力指数

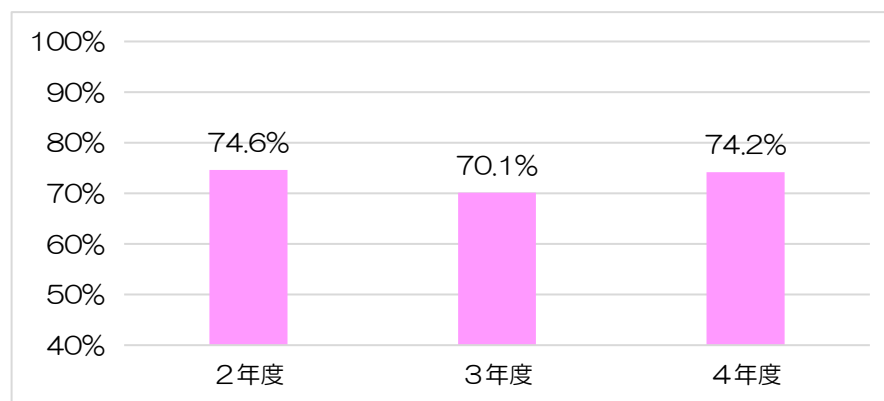
基準財政収入額／基準財政需要額の
当該年度を含む過去3カ年の平均値



この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
標準的な行政サービスを提供する場合においてそれだけ財源に余裕があるとされていますが、令和2年度以降、コロナの影響で法人町民税の収入が減ったことにより、財政力指数が下がってきています。

経常収支比率

経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100



財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされています。令和3年度は、コロナの影響により猶予していた空港関連税収が多く収入されたため、経常収支比率が下がっていましたが、令和4年度は4.1ポイント増加しました。

普通交付税の不交付団体は大阪府
内で田尻町だけらしいで！



今後の見通し・課題

今後の見通し

本町の財政状況は、関空関連税収及び財政健全化計画に基づく取組み（平成16～20年度）等により、平成20年度には収支の均衡した財政状況となっています。また、財政調整基金については、平成26年度末時点で約50億円（関空開港時（平成6年度）の約10倍）に上り、健全な財政を維持しています。

しかしながら、関空関連税収に強く依存した財政構造であり、その主たる税目である固定資産税においては税収の逡減が見込まれていることから、現在の収支水準を単純に維持することは困難となる見込みとなっています。

課題

● 公共施設等の老朽化対策

本町が所有する公共施設等の多くは、平成6年の関西国際空港の開港に合わせ、都市基盤の充実を図るため、急速に整備が進んだものです。さらに本町町域の狭小性及び関空開港以前の本町財政の脆弱性などにより、町域における建物施設はほとんどが単一施設であり、施設の「統廃合」が可能な施設は、多くは見当たらないのが現状です。このような現状を踏まえ、公共施設等の情報を一元化し、今後の人口動態や財政状況も勘案した上で、公共施設等の計画的かつ効率的な管理運営を推進することを主な目的として、公共施設総合管理計画及び個別施設計画を策定しました。今後は計画に基づき、公共施設等の管理運営に取り組んでいきます。

● 下水道事業の経営改善

下水道事業特別会計は、歳入歳出が同額で、赤字が出ていないようにみえますが、これは一般会計からの繰入金で財源不足分を補っているからです。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えていれば、経費回収率は100%以上となりますが、令和4年度決算では89.1%と前年度より2.0ポイント増加しました。使用料の料金改定は平成21年度以降実施していないため、経営の健全化のためにも見直しが必要となっています。町では、経営の健全化や安定したサービスを提供できるよう令和2年度に経営戦略を策定しており、一般会計に頼らない自立した経営を目指していきます。住民の皆様におかれましても、下水道への接続など、行財政改革に向けてご協力をお願いいたします。

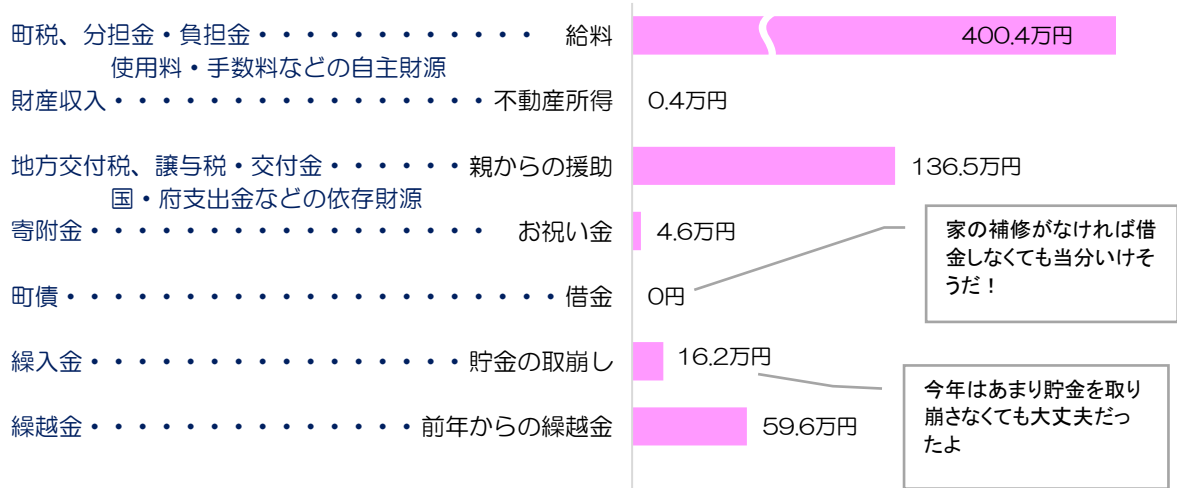
今後の取組み

以上の状況をふまえ、今後とも中長期的なバランスを確保しつつ、「住んでよかった」「住んでみたい」と思えるまちづくりに向けた取り組みを進めていきます。また、地域の特性を活かした施策や新たな行政需要に的確に対応していくためにも、町に必要な施策をしっかりと見極め、重点的に予算を配分していきます。町では、令和2年度から10年間のまちづくりの基本方針となる第5次総合計画を策定しました。現在の良好な財政状況を堅持しつつも、未来に向けて魅力ある田尻町を目指していきます。

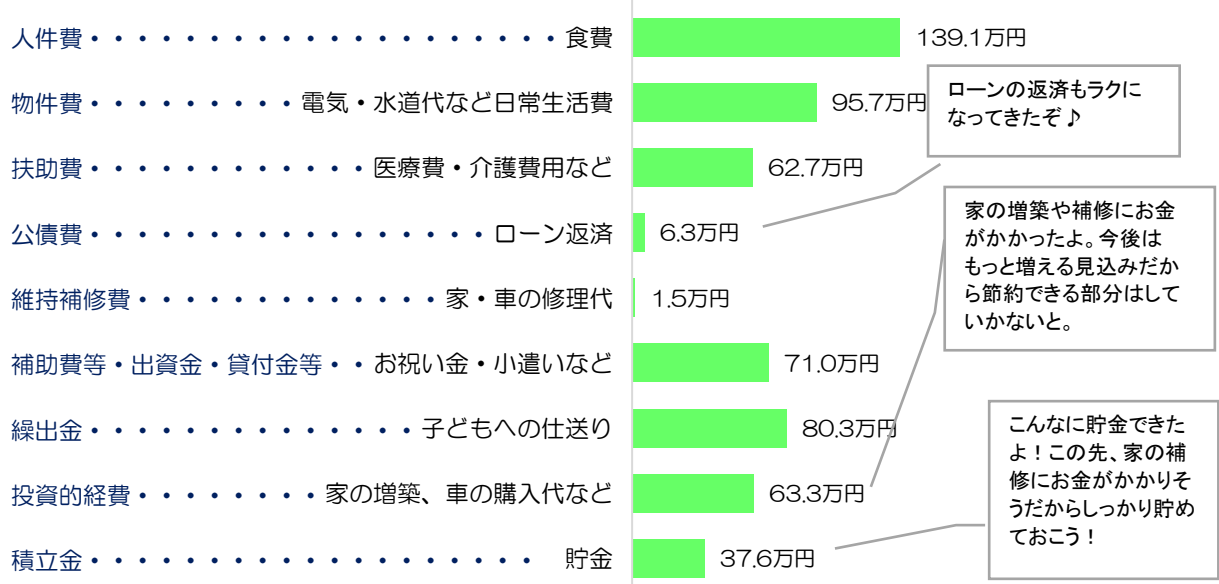
ま ち の 家 計 簿

令和4年度の一般会計の決算を、1000分の1に縮小したものです。

収入



支出



令和4年度 主要事業紹介

施策体系別主要事業一覧

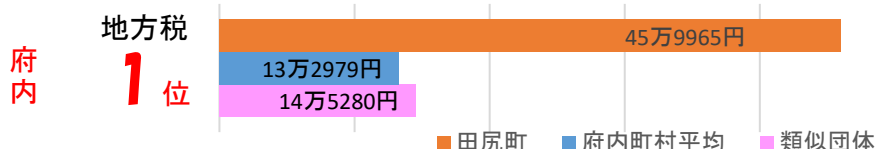
新…新規事業		決算額 (単位・万円)
1. ひとを育み未来につなぐまちをつくる		
新	人権行政推進基本方針・基本計画策定事業	165
	(仮称)田尻町総合文化センター整備事業	1,476
	保育所・幼稚園ICT推進事業	661
	小学校・中学校ICT推進事業	2,099
	小学校・中学校GIGAスクール構想事業	1,980
	学力向上推進事業	94
	夢の教室事業	23
	国際理解教育推進事業	88
2. 誰もが元気に安心して暮らせるまちをつくる		
新	在宅高齢者福祉ｸｯｰ利用料金助成事業	26
新	総合防災マップ作成事業	1,081
新	消防団小型ポンプ操法訓練大会出場	319
	たじり健康ポイント事業	1,962
	総合保健福祉センター有効活用事業	266
	高齢者生きがい事業	1,246
	憩いの場創出事業	802
	災害対策情報収集・伝達システム事業	410
	総合防災訓練	166
	自主防災組織育成事業	83
	空家等対策事業	349
	転入・定住促進助成金	160
	三世同居・近居助成	150
3. 住み働き楽しく豊かさを感じるまちをつくる		
新	田尻スカイブリッジライトアップ事業	720
新	吉見ノ里駅アクセス道路整備事業	1,073
新	農業振興方策等の検討事業	212
	歴史館耐震補強等保存修理等工事	11,198
	歴史館指定管理業務	1,900
	歴史館公開にぎわい事業	194
	吉見ノ里駅前周辺整備事業	37,276
	観光振興事業	741
	緑化樹配付事業	28
4. みんなでまちをつくる		
新	町制施行70周年記念事業	661
新	住民票等証明書コンビニ交付サービス	824
	ふるさと応援寄附	1,693
その他、新型コロナウイルス感染症対策に係る施策（町独自事業）		
新	妊婦への臨時給付金事業	340
	プレミアム付き振興券事業	15,041
新	ワクチン接種促進事業	823



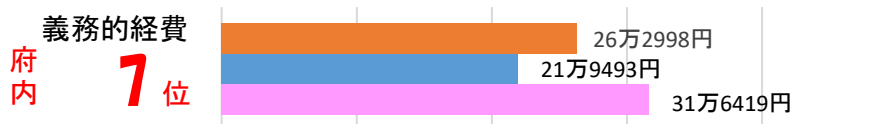
決算額にはあらわれていないけど住民税の10%減税など、他の自治体では行っていない取り組みをしているよ！

府内町村や類似団体との比較

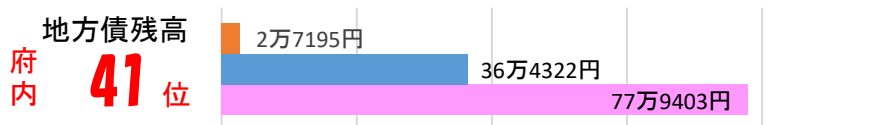
住民1人あたり額を算出したもののうち
田尻町の財政状況を紹介します。
田尻町の特徴がよく表れてるよね！！



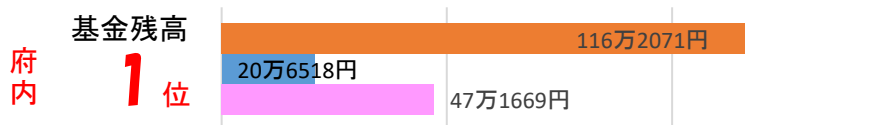
地方税は、府内ダントツ1位！2位との差が2倍以上あるんだって！大事な税金を大切に使っていこう！



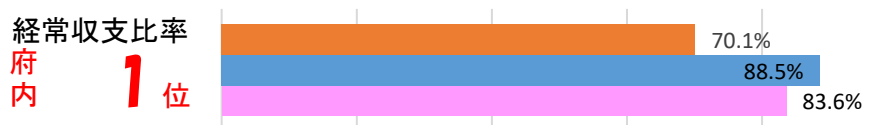
人件費・扶助費・公債費の合計で支出が義務づけられているから簡単には削減できない経費なんだ。



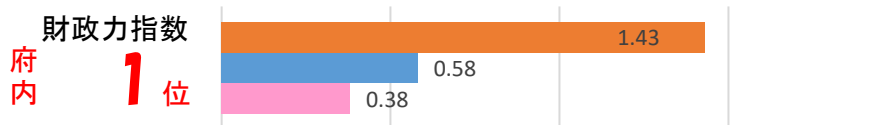
借金が少ないってことから、将来世代にとって、すごくいいことだよ！



今後は学校の建て替えもあるし、災害など不測の事態に備えて日ごろからしっかり貯めておかないとね。



経常収支比率は、財政のゆとりを表しているんだって。新たな事業に取り組める余力があるってことだね。



財政力指数が高いってことは、それだけ財政的に体力があるってことなんだって。類似団体のなかでも1位なんだよ！

※住民1人あたり額は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

※令和3年度決算額を用いています。

※「類似団体」は、全国市町村を人口と産業構造の2要素で35グループに分けたうち、同じグループに属する市町村のことを指します。

令和4年度決算額等一覧

資料集

1. 会計別決算の状況

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	6,177,716	5,574,374	603,342	65,338	538,004	
特別会計	国民健康保険	819,366	817,294	2,072	0	2,072
	後期高齢者医療	138,003	135,330	2,673	0	2,673
	介護保険	831,927	794,902	37,025	0	37,025
	下水道事業	648,097	648,097	0	0	0
合計	8,615,109	7,969,997	645,112	65,338	579,774	

(2) 公営企業会計の決算状況

(単位:千円)

区分	収益的収支		資本的収支		純利益
	収入	支出	収入	支出	
水道事業会計	-	-	-	-	-

2. 一般会計決算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	3,793,298	61.4	3,906,021	58.3	△ 112,723	△ 2.9
譲与税・交付金	384,939	6.2	453,525	6.8	△ 68,586	△ 15.1
地方交付税	5,138	0.1	4,992	0.1	146	2.9
分担金及び負担金	19,818	0.3	16,572	0.2	3,246	19.6
使用料及び手数料	75,680	1.2	73,599	1.1	2,081	2.8
国庫支出金	685,385	11.1	879,409	13.1	△ 194,024	△ 22.1
府支出金	289,555	4.7	282,171	4.2	7,384	2.6
町債	0	0.0	0	0.0	0	-
財産収入	3,809	0.1	2,851	0.0	958	33.6
寄附金	46,319	0.7	42,043	0.6	4,276	10.2
繰入金	162,420	2.6	512,193	7.6	△ 349,773	△ 68.3
繰越金	596,495	9.7	424,435	6.3	172,060	40.5
諸収入	114,860	1.9	99,267	1.5	15,593	15.7
歳入合計 (A)	6,177,716		6,697,078		△ 519,362	△ 7.8

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	78,683	1.4	93,171	1.5	△ 14,488	△ 15.5
総務費	986,231	17.7	1,214,103	19.9	△ 227,872	△ 18.8
民生費	1,550,610	27.8	1,653,550	27.1	△ 102,940	△ 6.2
衛生費	540,857	9.7	547,352	9.0	△ 6,495	△ 1.2
労働費	2,332	0.0	2,381	0.0	△ 49	△ 2.1
農林水産業費	68,514	1.2	53,123	0.9	15,391	29.0
商工費	160,759	2.9	92,278	1.5	68,481	74.2
土木費	1,019,918	18.3	825,180	13.5	194,738	23.6
消防費	287,363	5.2	279,230	4.6	8,133	2.9
教育費	769,538	13.8	1,210,419	19.8	△ 440,881	△ 36.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	63,360	1.1	68,798	1.1	△ 5,438	△ 7.9
諸支出金	46,209	0.8	60,999	1.0	△ 14,790	△ 24.2
歳出合計 (B)	5,574,374		6,100,584		△ 526,210	△ 8.6
差引額 (A-B)	603,342		596,494		6,848	1.1

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

3. 普通会計財政収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	6,177,716	6,697,078	△ 519,362	△ 8.4
歳出総額	5,574,374	6,100,584	△ 526,210	△ 9.4
形式収支	603,342	596,494	6,848	1.1
翌年度に繰越すべき財源	65,338	44,709	20,629	31.6
実質収支	538,004	551,785	△ 13,781	△ 2.6
単年度収支	△ 13,781	148,940	△ 162,721	1,180.8
積立金	276,083	507,073	△ 230,990	△ 83.7
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	262,302	656,013	△ 393,711	△ 150.1

4. 普通会計性質別経費の状況

(1) 歳入決算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	3,793,298	61.4	3,906,021	58.3	△ 112,723	△ 2.9
譲与税・交付金	384,939	6.2	453,525	6.8	△ 68,586	△ 15.1
地方交付税	5,138	0.1	4,992	0.1	146	2.9
分担金及び負担金	76	0.0	0	0.0	76	—
使用料及び手数料	95,423	1.5	90,171	1.3	5,252	5.8
国庫支出金	685,385	11.1	879,409	13.1	△ 194,024	△ 22.1
府支出金	289,555	4.7	282,171	4.2	7,384	2.6
町債	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	3,809	0.1	2,851	0.0	958	33.6
寄附金	46,319	0.7	42,043	0.6	4,276	10.2
繰入金	162,420	2.6	512,193	7.6	△ 349,773	△ 68.3
繰越金	596,494	9.7	424,435	6.3	172,059	40.5
諸収入	114,860	1.9	99,267	1.5	15,593	15.7
歳入合計 (A)	6,177,716		6,697,078		△ 519,362	△ 7.8

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(2) 歳出決算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,390,809	25.0	1,391,899	22.8	△ 1,090	△ 0.1
	扶助費	626,649	11.2	772,680	12.7	△ 146,031	△ 18.9
	公債費	63,360	1.1	68,798	1.1	△ 5,438	△ 7.9
	小計	2,080,818	37.3	2,233,377	36.6	△ 152,559	△ 6.8
	物件費	957,250	17.2	898,338	14.7	58,912	6.6
	維持補修費	14,983	0.3	18,998	0.3	△ 4,015	△ 21.1
	補助費等	709,781	12.7	741,585	12.2	△ 31,804	△ 4.3
	積立金	375,823	6.7	597,556	9.8	△ 221,733	△ 37.1
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	802,676	14.4	806,990	13.2	△ 4,314	△ 0.5
投資的 経費	普通建設事業費	633,043	11.4	803,740	13.2	△ 170,697	△ 21.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	633,043	11.4	803,740	13.2	△ 170,697	△ 21.2
歳出合計		5,574,374		6,100,584		△ 526,210	△ 8.6

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

5. 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額		令和4年度末 現在高
			元金	利子	
普通会計	230,938	0	59,159	4,201	171,779
特別会計	1,618,907	0	277,891	39,443	1,341,016
歳出合計	1,849,845	0	337,050	43,644	1,512,795

6. 基金の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	4,494,755	0	276,083	4,770,838
減債基金	0	0	0	0
その他特定目的基金	5,373,553	162,420	99,740	5,310,873

7. 健全化4指標の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
田尻町	—	—	3.8	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

用語解説

●収入の分類

項目	説明
自主財源	町が自主的に調達できる収入
町税	町に納められた税金
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を受益の程度に応じて利用者負担していただくお金
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金
繰入金	各種基金を取り崩して使うお金
その他	寄附金や、不動産売払いなどの財産収入、前年度からの繰越金など
依存財源	国や府から交付されたり、割り当てられる財源や町債
譲与税・交付金・交付税	皆さんが国に納めた税金の一部。使いみちは自由
国・府支出金	皆さんが国や府に納めた税金の一部。使いみちは決められている
町債	銀行などからの借入れ(借金)

●支出の分類

項目	説明
議会費	議員の報酬や議会運営などに係る経費
総務費	役場の全般的な仕事にかかる経費
民生費	児童、高齢者、障がい者などに係る経費
衛生費	医療やごみの収集処理などに係る経費
労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費
農林水産業費	農林業の振興に係る経費
商工費	中小企業の育成、企業誘致に係る経費 観光振興に係る経費
土木費	道路、河川、住宅、公園などの整備に係る経費
消防費	災害から町民を守るための経費
教育費	学校の建設・管理、生涯学習、文化財保護などの経費
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費
公債費	借金の返済
諸支出金	他に含まれないもの
予備費	緊急に支出を必要とする場合にそなえて用意しているお金

項目	説明
義務的経費	毎年必ず支出しなければならない経費
人件費	職員の給料など
扶助費	児童、高齢者、障がい者支援費などの福祉医療に係る経費
公債費	借金の返済
投資的経費	道路、学校などの建設や大規模な改修などの施設整備に係る経費
その他の経費	
物件費	光熱水費、事務費、臨時職員の賃金など
維持補修費	施設の維持・修繕等経費
補助費	補助金、負担金など
積立金	基金への積立金
投資・出資	他の団体等に対する出資金
貸付金	町が一時的に貸し出す経費
繰出金	特別会計の収入を補うための経費

●その他の用語

普通会計	地方財政に関する各種統計などに用いられる会計であり、一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算し、重複額を控除して純計額として表現したもので、本町は、一般会計のみ
特別会計	町が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して個別に処理する必要がある場合において設置することができる会計
一般財源	財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
特定財源	財源の使いみちが特定されているもの
形式収支	歳入歳出差引額
実質収支	形式収支から、翌年度に支出しなければならない額(繰越明許費繰越額など)を差し引いた決算収支をいう
標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模をいう
普通交付税	地方公共団体が等しく事務を行えるよう国から交付されるもので、合理的な基準による一定の算式によって算定される

田尻町の総務課ホームページでは、全国レベルで財政状況を比較した「財政状況資料集」など、より詳細な資料を掲載しています。また、会計課ホームページでも、決算状況の概要版を掲載しています。今後も田尻町の財政状況について町民の皆さまにわかりやすく公表できるように努めてまいります。

田尻町ホームページ <http://www.town.tajiri.osaka.jp>

